



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 今場 浩和 TEL 053-433-1200
総務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,290	30.8	76	—	77	—	59	—
2024年3月期第3四半期	1,750	△8.2	△110	—	△91	—	△76	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 49百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	13.35	—
2024年3月期第3四半期	△17.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,065	1,353	33.3
2024年3月期	3,733	1,348	36.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,353百万円 2024年3月期 1,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	24.2	80	—	70	—	50	—	11.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,579,000株	2024年3月期	4,579,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	141,750株	2024年3月期	141,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,437,250株	2024年3月期3Q	4,437,251株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人のレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善もあり景気が緩やかな回復基調で推移する一方で、物価上昇や今後のアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期連結累計期間における売上高は22億9千万円（前年同期比30.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益7千6百万円（前年同期は営業損失1億1千万円）、経常利益7千7百万円（前年同期は経常損失9千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千6百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

輸送用機器事業につきましては、販売先による生産調整の影響からの回復により、国内外における販売が増加し、売上高は11億2千万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益は6千9百万円（前年同期は営業損失4千6百万円）となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が増加し、売上高は11億7千万円（前年同期比49.4%増）となり、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失6千7百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、40億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千1百万円の増加となりました。

流動資産は、23億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千万円の増加となりました。これは主に、仕掛品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、17億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、21億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円の増加となりました。これは主に、買掛金及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、5億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千9百万円の増加となりました。これは主に、リース債務及び長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金は減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の36.1%から33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において2024年11月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、主として工作機械事業における個別受注型の業務において新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を端緒としたサプライチェーンの混乱等を背景に、顧客の操業及び投資スケジュールが変更となるといった外部要因により、受注の確定や半導体不足による納期遅延、生産稼働率の低下などが生じ、受注損失の発生等により原価率が上昇いたしました。この結果、前連結会計年度までに4期連続の営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益が黒字化しているものの本格的な業績回復の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、原材料や仕入価格の上昇に伴う一部販売製品への価格転嫁による増収、役員報酬及び管理職の賞与等の減額並びに人員の適正化や再配置による固定費の圧縮、原価管理の精度向上による受注損失の減少等により、収益性が大きく改善しその結果、前連結会計年度の第4四半期以降は営業利益の黒字化を達成し、業績は順調に回復しております。

セグメント別では、工作機械事業においては、従来からの専用工作機械については引き続き原価管理に注力し、原価率の改善に取り組んでまいります。また、新たに取り組んでいる半導体製造装置についてはここまで受注が順調に推移しており、収益拡大に寄与する見込みです。輸送用機器事業においては、従来の二輪車量産部品に加えて、四輪自動車用量産部品の受注増加により、収益規模を拡大するとともに、価格転嫁の効果とあいまって原価率もさらなる改善に取り組んでまいります。これらの効果により、当連結会計年度では各セグメントおよび当社グループ全体として営業利益の黒字化を達成できる見込みです。

なお、当第3四半期連結累計期間末において現金及び預金10億3千5百万円を保有しており、主要取引銀行との間での特段の財務制限条項等はなく当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,339	1,035,482
受取手形及び売掛金	521,184	445,456
電子記録債権	166,839	219,384
製品	37,075	45,528
仕掛品	197,704	431,196
原材料及び貯蔵品	110,616	112,111
その他	42,467	39,224
流動資産合計	2,098,226	2,328,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,195	238,453
機械装置及び運搬具(純額)	208,683	209,607
土地	779,910	779,910
その他(純額)	166,655	291,863
有形固定資産合計	1,390,444	1,519,834
無形固定資産	33,136	27,420
投資その他の資産		
投資有価証券	131,522	115,627
その他	96,776	90,461
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	212,030	189,820
固定資産合計	1,635,612	1,737,075
資産合計	3,733,839	4,065,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,198	192,832
短期借入金	1,689,980	1,723,310
リース債務	906	14,714
未払法人税等	13,277	12,559
賞与引当金	26,253	22,875
受注損失引当金	14,539	46,040
その他	121,355	126,868
流動負債合計	1,992,511	2,139,200
固定負債		
長期借入金	146,672	218,342
リース債務	2,947	136,291
退職給付に係る負債	165,726	144,026
長期末払金	21,623	21,623
資産除去債務	37,731	38,287
その他	17,657	13,702
固定負債合計	392,358	572,272
負債合計	2,384,869	2,711,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	239,487	195,114
利益剰余金	166,889	226,104
自己株式	△85,053	△85,053
株主資本合計	1,293,518	1,308,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,882	25,733
為替換算調整勘定	18,569	19,893
その他の包括利益累計額合計	55,451	45,627
純資産合計	1,348,969	1,353,988
負債純資産合計	3,733,839	4,065,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,750,911	2,290,360
売上原価	1,462,525	1,844,062
売上総利益	288,386	446,297
販売費及び一般管理費	398,644	369,652
営業利益又は営業損失(△)	△110,258	76,645
営業外収益		
受取利息	13,178	6,905
受取配当金	2,615	3,838
為替差益	9,627	—
その他	4,338	9,832
営業外収益合計	29,759	20,576
営業外費用		
支払利息	11,278	14,890
為替差損	—	5,126
その他	137	0
営業外費用合計	11,416	20,017
経常利益又は経常損失(△)	△91,915	77,205
特別利益		
固定資産売却益	1,187	199
投資有価証券売却益	25,624	—
特別利益合計	26,811	199
特別損失		
固定資産売却損	—	4,770
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	4,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,103	72,621
法人税、住民税及び事業税	8,935	12,616
法人税等調整額	2,487	790
法人税等合計	11,423	13,406
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,526	59,215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,526	59,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,526	59,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,526	△11,148
為替換算調整勘定	50,389	1,324
その他の包括利益合計	24,863	△9,824
四半期包括利益	△51,663	49,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,663	49,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	967,543	783,368	1,750,911	—	1,750,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,321	45,321	△45,321	—
計	967,543	828,690	1,796,233	△45,321	1,750,911
セグメント損失(△)	△46,577	△67,661	△114,239	3,980	△110,258

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,316	1,170,044	2,290,360	—	2,290,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,345	19,345	△19,345	—
計	1,120,316	1,189,389	2,309,706	△19,345	2,290,360
セグメント利益	69,562	4,867	74,429	2,215	76,645

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	113,100千円	102,108千円